

市政専門図書館ニューズレター No.10

感謝と期待 ～ 一利用者の所感 ～

おだ 襲田正徳（富国生命保険相互会社顧問）



私は、市政専門図書館（以下、「市政図書館」という。）を永く利用させていただいている。最も利用したのは、行政官短期在外研究官としてアメリカに派遣される（昭和56年9月～昭和57年2月）前の数年間である。以前から、欧米の地方自治制度、とりわけ、アメリカ・カナダの都市行政には強い関心を持っていた。市政図書館は、諸外国の図書、例えば、アメリカの *The Municipal Year Book*, 行政学の教科書類、*Public Administration Review*, *Urban Studies* などの雑誌を所蔵しており、しかも、それらを細かく分類してカードにしてあった。それを手がかりにして興味のある本や記事をいもづる式に読んでいった。国会図書館自治省支部の相互貸借簿を持っていき、まとめて貸し出しを受けたこともしばしばであった。最初は手探りであったが、徐々に全体の姿が見えてきて、自分の関心もシティー・マネジャー制度や広域・狭域の自治制度などに収斂していった。アメリカでは、「都市行政の仕組と運営の実態」というテーマで研究することになったが、具体的な調査項目や訪問先の選定一政府間関係諮問委員会、住宅都市開発省、国際都市経営協会、ニューヨーク市政調査会など一は、市政図書館の資料を読み進める中から、決めていったのである。

最近の図書館一般をみると、インターネットの普及でパソコンの端末から必要な資料を見つけ出すことが容易になった。他の図書館にある資料を取り寄せたり、複写の郵送サービスも行われている。運営も直営から指定管理者に任されるようになり、窓口での対応も、心なしか親切になったようにみえる。

他方、利用者には、地域によっても異なるが、サラリーマンや高齢者で、高学歴で知的好奇心の強い人が増えている。学習や研究を進めれば進めるほど、わからないこと、知りたいことが増えてくる。しかし、独学では、全体の見取り図が分からぬまま、森の中を彷徨している面がないとはいえない。内容や進め方、リサーチ・ペーパーの書き方などについて、自ら語り、そして適切な指導を得たいというニーズには強いものがある（参考：岩崎美紀子『知の方法論—論文トレーニング』岩波書店 2008年）。しかし、多くの図書館は、そうした顕在的及び潜在的なニーズに応えていない。それは、そもそも一般の図書館のレファレンス・サービスの枠を超えたものであり、大学（院）や学会、各種講座、私的なグループなどに期待される役割と考えられてきたのであろう。そうした場又は機会を通じて、いわばメンターに出会えた人は幸せである。しかし、そのような人は、おそらくごくわずかである。社会全体として、国民の多様かつ高度な知的関心、調査研究上の様々なニーズに応える「知の創造」サポート・システムを考えていかなければならない。

こうした中で、東京市政調査会は、かねてより都市問題や地方自治に関する専門的な調査研究を行い、スタッフが充実している、図書館の職員全員が司書の資格を持っている、大学や各界の有識者とのネットワークを持っているという特色を有している。そこで、これらの蓄積を活用して、市政図書館の利用者のニーズに対応した相談サービスができるのではないかと（既に行っておられると思うが・・・）。ネット等を通じてでもよ

いし、相談日又は時間を設けてもよい。都市問題や地方自治に関する広い視野と深い造詣を有する人から、かねてより疑問に思っていたこと、自分の知りたいこと、研究上の悩み等について、直接アドバイスを得られることは、大変な喜びであり、たとえ相談する人数は少ないとしても、その価値は大なるものがあると思われる。

市政図書館は、都市問題について、時代であれば戦前、地域であれば東京市又は東京都に関して、詳しい資料があるという古典的(?)イメージがある。数年前、いわゆる三位一体の改革があったとき、戦前の立憲政友会の、税源委譲に関する第1回普通選挙ポスターが全国知事会から配られたことがあった。市政図書館であれば当時の両税委譲に関する資料があるのではないかと、当時と現在の状況を比較してみると面白いのではないかと思ったことである。昨年、新藤宗幸・松本克夫編「雑誌『都市問題』にみる都市問題 1925-1945」(岩波書店)が発行され、戦前の東京市政調査会の活動ぶりと市政図書館が収集している資料の一端が手軽にわかるようになったことは、喜ばしいことである。しかし、今や戦後66年、我が国の社会経済環境は、高度成長経済から低成長経済へ、また、人口減少高齢化社会へと大きく変化してきた。当然、「都市問題」の内容も大きく変化してきた。2012年には、東京市政調査会創立90周年を迎えるという(市政図書館も同様)。今後発行されるであろう上記図書の「戦後版」も踏まえうえて、市政図書館がこれまでどのような役割を果たしてきて、今後どのような役割を果たそうとしているのか—そのミッションの再定義と新たな自画像が描かれることであろう。一利用者として、市政図書館の更なる充実と発展を心から期待している。



図書館周辺の風景

日比谷松本楼

～宋慶齡ゆかりのピアノ～



日比谷公園の大噴水近くの木々の陰から一軒の洋館がみえる。恋人の聖地とも呼ばれ、またカレーチャリティーでも有名な松本楼である。

お昼になると客が列をなしている1階レストラン横の入口を入ると、1台のアップライトピアノが目に入る。これは1907年製のヤマハのピアノで、国産最古のものの一つである。なぜこのピアノが、ここに置かれているのだろうか。

梅屋庄吉(松本楼社長夫人の祖父)は、辛亥革命遂行中の孫文へ多額の資金援助をし、孫文が日本に亡命中に幾度も松本楼に招き、また孫文と宋慶齡の結婚の仲立ちもした。夫妻が中国へ戻るまでの間、梅屋邸に身を寄せていた宋慶齡は、しばしばこのピアノを弾いていたそうである。その後、宋慶齡が愛用したこのピアノを、現在の所有者である庄吉の曾孫(松本楼常務取締役)が展示したのである。後に中国共産党最高幹部の一人となる宋慶齡は、このピアノに向かい、何を思いどのような曲を奏でていたのだろうか。

松本楼でのランチの際には、少し足を止めて覗いてみてはいかがだろうか。

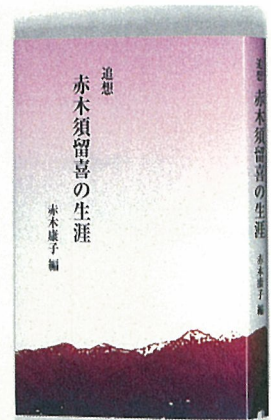


(斎藤夕貴)

【灰色文献紹介】（蔵書中から書店にない本や入手困難な本を紹介します）

赤木康子編 『追想赤木須留喜の生涯』

（2010年9月 267p 19cm 図書番号 OJ-2535）



赤木須留喜氏は、1923（大正12）年10月30日、兵庫県豊岡市に生まれた。1947（昭和22）年4月に東京大学法学部政治学科に入学、1950（昭和25）年4月に東京大学法学部大学院研究奨学生となり、辻清明教授指導のもとで行政学の研究生生活に入った。1955（昭和30）年10月、東京都立大学人文学部講師となり、以後30余年にわたり同大学で教鞭を執った。そのほか、中央大学法学部をはじめ多くの大学で非常勤講師を務め、また、日本行政学会理事長、財団法人行政管理研究センター理事などを歴任した。著書『東京都政の研究：普選下の東京市政の構造』（1977年9月、未来社）は、東京市政調査会（以下、本会）藤田賞特別賞（第4回1977年度）を受賞している。

赤木氏は、2000（平成12）年4月16日に亡くなった。その数年後、康子夫人は何か夫君の思い出になるような文集を作りたいと思い立ち、「先生方やお知り合いからいただいた手紙、夫がどこかに書いたもの、話したこと、あるいは葬儀に出席できなかった方々が私にお送りくださったお悔やみの手紙」などをパソコンに入力し始めた。

諸事情で作業が中断していたところ、福岡峻治氏（元東京都立大学教授）より、「赤木先生の葬儀のときの教会の牧師さんの説教と升味（準之輔）先生の弔辞、村松（岐夫）先生の弔電、奥さんの挨拶とわたしが年報行政研究に書いた訃報のコピー」が見つかったと知らせがあった。福岡氏から「亡くなられて10年になるので、追悼の冊子を作りましょう」との申し出を受け、それらを合わせて本書がまとめられた。

本書は13章から成る。＜3 東京都立大学＞、＜7 明治学院大学＞には、大学の刊行物に掲載された自身の紹介文や、講義録・講演録等が収録されている。東京都立大学での最終講義の記録である「都立大学と私の行政学30年」の中で、本会との係わりが次のように述べられている。「東京市政調査会首都研究所での2ヵ年間の東京研究の経験を申し上げなければなりません。これは、財団法人東京市政調査会が、昭和36年から東京都の委嘱を受け、東京市・都制の歴史、構造、機能を本格的に調査・研究するという、市政調査会としては、戦後における画期的な作業計画でありました。ここでも、私は運営委員であり、政治・行政班主任であった小倉（庫次）先生の下、幹事として、行政学の同僚の佐藤竺氏、大島太郎氏、同美津子氏、それに都立大学人文学部の歴史出身の片倉（旧姓五味）比佐子さんをいざなって、2ヵ年かけて、明治維新以来の東京市の行政史の調査・報告書をまとめあげました。」

この報告書は、以下のタイトルで本館に所蔵されている。『東京の政治および行政の展開』、『同（追加）』（〔首都計画に関する基礎調査 昭和36年度調査報告〕第5部 政治行政）（1962年3月発行、図書番号 OA-2587）、『東京の政治および行政の展開 続』（首都計画に関する基礎調査 昭和37年度調査報告 第7部 政治行政）（1963年12月発行、図書番号 OA-2587）

＜4 富士見高原＞は、赤木氏が『富士見高原愛好会会誌』に寄稿した文章、＜5 アメリカ便り＞は、赤木氏がカリフォルニア大学滞在時（都費海外出張、1978～79年）に子息、知人宛に送った近況報告書簡、＜6 出版余録＞は、著書『近衛新体制と大政翼賛会』（1984年1月、岩波書店）に対する、天川晃氏らの受領礼状である。

＜1 本当の命＞、＜2 生い立ち＞、＜8 闘病＞から＜13 究極の恵＞には、家族が赤木氏との思い出を綴った文章や、赤木氏の死を悼む人々からの手紙などがまとめられている。

（山野辺香葉）

蔵書検索(OPAC)で戦前の和雑誌論文が検索可能に

「市政専門図書館蔵書検索(OPAC)」では、昨年10月より、新たに本館の所蔵する戦前期の和雑誌から採録された論文約4万件が検索出来るようになりました。

新たに検索対象となった論文を掲載する主な雑誌には、弓家七郎や平井良成らが自治に関して幅広く論じた帝国自治研究会発行の『市町村』、都市計画法制定に向けて誌上で活発な議論を展開した都市研究会発行の『都市公論』、大阪市の都市問題や都市行政に関する論説をメインとする大阪都市協会発行の『大大阪』などがあります。その他には、『国家学会雑誌』『市政学会雑誌』『自治機関』『斯民』『東京市町村時報』などの雑誌があります。

今回論文の書誌情報をOPACで公開するにあたり、検索での利便性を考慮し、論文タイトルや掲載雑誌名に使われている旧漢字を新漢字に直しました(區畫整理→区画整理、「國家學會雑誌」→「国家学会雑誌」など)。固有名詞である国名、都市名、人名は、旧漢字のままになっています。論文の著者名に関しては、基本的に旧漢字はそのままですが、同一人物の氏名に旧漢字表記と新漢字表記の両方がある場合、新漢字表記に統一しています(例えば、「石川栄耀」と「石川榮耀」の両方の表記がある場合には「石川榮耀」に統一)。

戦前期の雑誌論文を幅広く無料で検索出来るサイトは、珍しいと思います。戦前の都市問題や地方行政等についてお調べの際は、ぜひ市政専門図書館のOPACをご利用ください。

東京関係地図 ～市政専門図書館デジタルアーカイブス～



「市政専門図書館デジタルアーカイブス」に、戦前期の東京に関する地図73点を新たに掲載しました。「東京都市計画図(地域図、風致地区図、美観地区図)」など東京の都市計画に関するもの、「東京大震災火災地図(大正12年)」 「震災焼失区域明細東京市全図」など関東大震災の被災状況に関するもの、「東京復興計画一般図」「東京復興計画街路、運河、公園、小公園、中央卸売市場、土地区画整理一覧図」など震災復興に関するものなどが主な掲載内容です。その他では、東京逓信局が編纂した東京市内の区別に郵便区画をあらわした地図(「東京市深川区・附深川区町名河岸名一覧表」等)、新橋や品川の「一万分之一地形図」(大日本帝国測量部、1926)などがあります。

地図は全てフルカラーで掲載し、高解像度でスキャニングを行ったため、細部まで鮮明に見ることが出来ます。拡大表示によって、画像が不鮮明になることもありません。

デジタルアーカイブスに掲載している画像は、個人で使用される範囲であれば、ご自由にダウンロードやプリントアウトしてお使いください。ただし、掲載画像の無断転載はご遠慮ください。転載希望の場合は、事前に本館までお問い合わせください。

(井上学)